

## 第6回資本ストック検討委員会 議事要旨

1. 日 時 平成19年9月26日(水) 9:30～11:30
2. 場 所 中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室(4階 404号室)
3. 出席者  
(ストック検討委員会委員)  
高木委員長、井出委員、中村委員、野村委員、宮川委員  
(経済社会総合研究所)  
黒田所長、広瀬次長、後藤総務部長、  
大脇国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、二村国民支出課長、  
二上国民生産課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、  
三井地域・特定勘定課長
4. 議 事
  - (1) 18年度民間企業投資・除却調査結果報告(17年度)
  - (2) 19年度民間企業投資・除却調査(18年度)について
  - (3) 民間非金融部門の金融資産負債における遡及参考試算値について
  - (4) その他
5. 配布資料
  - 資料1-a 平成18年度民間企業投資・除却調査
  - 資料1-b 18年度民間企業投資・除却調査の回収状況と調査結果
  - 資料1-c 投資・除却調査に関する検討事項
  - 資料2-1 19年度民間企業投資・除却調査調査票
  - 資料2-2 19年度民間企業投資・除却調査調査票への記入の手引き
  - 資料3 民間非金融部門の金融資産負債残高に関する参考試算値について
  - 資料4 第5回資本ストック検討委員会議事録
6. 議事概要  
【議題1について】  
18年度民間企業投資・除却調査結果報告(17年度)について事務局より説明。(資料1-a、1-b、1-c) [資料1-a、1-b、会議終了後回収]

それに関して以下の議論があった。

○「大規模修繕・改修費用」が別掲できているところに特徴がある。額が大きいのは従来は建設業と考えられていたが、調査結果で最も多かったのは「機械及び装置」であり、興味深い。購入した機械を内部で修繕して使用するということだが、こうした財は耐用年数が異なることから、重要な情報である。

「ファイナンシャルリースのみなし取得価額」からは、SNAの概念に整合的な使用者主義の資産額が把握できることから、やはり重要な情報である。

○除却パターンを求めるのであれば、毎年調査しなくても5年に1度で良いのではないか。また、記入者負担の軽減の観点から、調査頻度の工夫や、調査項目でまとめられるものはまとめる等の方法もある。他の調査と一緒にできるような工夫をしてはどうか。

→除却分は全資本ストックから調査年に除却したものに関する調査になっている。調達や除却は景気や構造調整による影響を受けるし、産業による固有パターンも考えられるので、今後も毎年調査を行いデータの蓄積により安定性を確認してから、PIMによるストックの推計の検討に利用することにしたい。調査項目も重要で、回収できたデータと項目を大切にしていきたい。記入者負担については可能な記入軽減策を考えていきたい。

○中古品市場の動きなどは経営の方針に影響を与えるので、「大規模修繕・改修費用」の結果を還元することは、企業にとって歓迎されると思われる。

○建設仮勘定の扱い、資産分類の明確化、ソフトウェアの扱い、記入者負担の分析等、検討が必要ではないか。

○結果(統計)表の秘匿は、資本金階級の区分を粗くすれば回避できるのではないか。資本金階級を細かく分類することは、SNAでは必要ないのではないか。

→公表の書式は総務省による調査の承認を受けるところで決まっている。

○経済センサス(平成23年)に、この調査のメリットを入れてはどうか。

→可能性について検討したいが、センサスの目的を踏まえると、難しいと思われる。統計委員会での議論となる。

○経済センサスに盛り込めばカバレッジが広くなり、重複統計の整理ができるのではないか。設備投資は同じ指標もあるように見える。公表上気になる。

→同じ項目に見えても、調査の中の他項目との関係を見る必要があり、精度のチェックに活用することになる。統計委員会で検討するべき話である。

**【議題2について】**

19年度民間企業投資・除却調査(18年度)について事務局より説明。  
(資料2-1、資料2-2)

**【議題3について】**

民間非金融部門の金融資産負債における遡及参考試算値について事務局より説明。(資料3)

それに関して以下の議論があった。

○数値は公表されるのか。

→伸び率を提供する。

○伸び率が変わるが、原因を教えてください。

→独自推計によるため。

以上

※なお、本議事要旨は速報版のため事後修正の可能性があります。